

# 日本学術会議

## 第25期 幹事会 記者会見資料

令和2年10月29日（木）16:30～



## 日本学術会議に関する学協会・大学等の声明等一覧

令和2年10月28日現在

※ 上記時点までに把握したものを記載

※ ○は大学等によるもの。●は連合・連名によるもので、含まれる学協会等は、末尾に記載

| No. | 日付        | 団体名                      | タイトル                                                 |
|-----|-----------|--------------------------|------------------------------------------------------|
| 1   | 2020/10/1 | 日本地域福祉学会                 | 会長声明                                                 |
| 2   | 2020/10/1 | 日本福祉教育・ボランティア学習学会        | 会長声明「第25期日本学術会議の会員任命にあたって」                           |
| 3   | 2020/10/2 | 日本科学者会議                  | 学問の自由を侵害する日本学術会議への政府の介入に強く抗議する                       |
| 4   | 2020/10/3 | 社会事業史学会                  | 内閣総理大臣による第25期日本学術会議会員候補の任命拒否に対する抗議声明                 |
| 5   | 2020/10/3 | 基礎経済科学研究所                | 菅総理大臣の日本学術会議会員任命に関わる蛮行に抗議する                          |
| 6   | 2020/10/3 | 唯物論研究協会                  | 日本学術会議新会員への任命拒否をただちに撤回することを求める意見表明                   |
| 7   | 2020/10/3 | 歴史学研究会                   | 政府の日本学術会議会員任命拒否に断固抗議する緊急声明                           |
| 8   | 2020/10/3 | 日本犯罪社会学会                 | 第25期日本学術会議新規会員任命拒否に対する会長声明                           |
| 9   | 2020/10/3 | 共生社会システム学会               | 政府による「日本学術会議」会員任命拒否の撤回を求めるとともに、学問研究への政治的介入に厳重に抗議する   |
| 10  | 2020/10/3 | 明治学院大学キリスト教研究所・国際平和研究所有志 | 菅義偉首相の日本学術会議委員任命拒否に反対する明治学院大学キリスト教研究所・国際平和研究所有志の声明 ○ |
| 11  | 2020/10/3 | 日本倫理学会                   | 日本学術会議「第25期新規会員任命に関する要望書」について                        |
| 12  | 2020/10/4 | 教育史学会                    | 日本学術会議への政治介入にかかわる教育史学会理事会声明                          |
| 13  | 2020/10/4 | 日本パグウォッシュ会議              | 日本学術会議会員任命拒否に対する声明                                   |
| 14  | 2020/10/4 | 北ヨーロッパ学会                 | 日本学術会議会員任命拒否に対する北ヨーロッパ学会声明                           |
| 15  | 2020/10/5 | 日本社会学会                   | 第25期日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明                             |
| 16  | 2020/10/5 | 社会政策学会                   | 日本学術会議会員候補の任命拒否に対する声明                                |
| 17  | 2020/10/5 | 日本社会福祉学会                 | 日本学術会議の新会員推薦6名の内閣総理大臣による否認に関する会長声明文                  |
| 18  | 2020/10/5 | 関西社会学会                   | 日本学術会議会員任命拒否に対する声明                                   |
| 19  | 2020/10/5 | 貧困研究会                    | 日本学術会議会員候補の任命拒否に対する声明                                |
| 20  | 2020/10/5 | 歴史科学協議会                  | 日本学術会議第 25 期新規会員任命に関する緊急声明                           |
| 21  | 2020/10/5 | 西日本社会学会                  | 第 25 期日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明                           |
| 22  | 2020/10/5 | 日本映像学会                   | 日本学術会議会員推薦者の任命拒否に関する抗議声明                             |

|    |           |                       |   |                                                              |
|----|-----------|-----------------------|---|--------------------------------------------------------------|
| 23 | 2020/10/5 | 日本労働社会学会              |   | 日本学術会議会員候補の任命拒否に対する抗議声明                                      |
| 24 | 2020/10/5 | 日本NPO学会               |   | 第25期日本学術会議新規会員任命拒否に対する日本NPO学会理事会声明                           |
| 25 | 2020/10/5 | 日本生活指導学会              |   | 菅首相による日本学術会議会員の任命拒否に関する声明                                    |
| 26 | 2020/10/5 | 日本儒教学会                |   | 日本学術会議会員任命に関する声明                                             |
| 27 | 2020/10/5 | 日本環境教育学会              |   | 日本環境教育学会会長声明                                                 |
| 28 | 2020/10/5 | 労務理論学会                |   | 日本学術会議会員候補の任命拒否に対する声明                                        |
| 29 | 2020/10/5 | 法政大学 総長メッセージ          | ○ | 総長メッセージ 日本学術会議会員任命拒否に関して                                     |
| 30 | 2020/10/5 | 東京大学社会科学研究所所長メッセージ    | ○ | 本研究所教員の日本学術会議会員任命をめぐる問題について（所長メッセージ）（本研究所の宇野重規教授）            |
| 31 | 2020/10/6 | 教育思想史学会               |   | 日本学術会議第25期新規会員任命に関する緊急声明                                     |
| 32 | 2020/10/6 | 日本カリキュラム学会            |   | 日本学術会議新規会員任命拒否に関する声明                                         |
| 33 | 2020/10/6 | 国際ジェンダー学会             |   | 日本学術会議第25期会員候補者6名の任命見送りに関する抗議声明                              |
| 34 | 2020/10/6 | 日本環境会議                |   | 日本環境会議（JEC）理事会声明                                             |
| 35 | 2020/10/6 | 日本保健医療社会学会            |   | 第25期日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明                                     |
| 36 | 2020/10/6 | 関東社会学会                |   | 日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明                                         |
| 37 | 2020/10/6 | 表象文化論学会               |   | 第25期日本学術会議新規会員の任命拒否に抗議する学会声明                                 |
| 38 | 2020/10/6 | 社会思想史学会               |   | 日本学術会議推薦者の任命拒否についての声明                                        |
| 39 | 2020/10/6 | 科学技術社会論学会             |   | 内閣総理大臣による第25期日本学術会議会員候補の任命拒否について                             |
| 40 | 2020/10/6 | 法と心理学会                |   | 日本学術会議会員の任命問題に関して 内閣総理大臣宛に質問状を送付                             |
| 41 | 2020/10/6 | 農業問題研究学会              |   | 政府による日本学術会議会員被推薦者の任命拒否に関する緊急声明と呼びかけ                          |
| 42 | 2020/10/6 | 幼児教育史学会               |   | 日本学術会議 第25期新規会員任命に関する緊急声明                                    |
| 43 | 2020/10/6 | 日本地域経済学会              |   | 菅首相に日本学術会議会員任命拒否の撤回を求めます！                                    |
| 44 | 2020/10/6 | 日本医学会連合（136学協会）       |   | 日本学術会議の第25期新規会員任命について（声明）                                    |
| 45 | 2020/10/6 | 東京大学大学院人文社会系研究科長メッセージ | ○ | 本研究科教員の日本学術会議会員任命をめぐる問題について（メッセージ）（本研究科・日本文化研究専攻の加藤（野島）陽子教授） |

|    |           |                              |   |                                                      |
|----|-----------|------------------------------|---|------------------------------------------------------|
| 46 | 2020/10/6 | 名古屋学院大学有志                    | ○ | 日本学術会議による第25期新規会員任命に関する菅義偉首相への要望を支持します               |
| 47 | 2020/10/7 | 日本教育学会                       |   | 日本学術会議第 25 期新規会員任命に関する緊急声明                           |
| 48 | 2020/10/7 | 女性労働問題研究会                    |   | 「日本学術会議」への学問の自由を侵害する政府の介入に抗議します                      |
| 49 | 2020/10/7 | 東北社会学会                       |   | 日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明                                 |
| 50 | 2020/10/7 | 日本家族社会学会                     |   | 第25期日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明                             |
| 51 | 2020/10/7 | 日本宗教学会                       |   | 日本学術会議新規会員の任命拒否問題に関する声明                              |
| 52 | 2020/10/7 | 日本宗教研究諸学会連合（18学協会）           | ● | 日本学術会議新規会員の任命拒否について                                  |
| 53 | 2020/10/7 | 日本文化人類学会                     |   | 第25期日本学術会議新規会員任命拒否に対する緊急声明                           |
| 54 | 2020/10/7 | 政治思想学会                       |   | 日本学術会議会員任命拒否問題に対する声明                                 |
| 55 | 2020/10/7 | 地学団体研究会                      |   | 菅政権による特定の学術会議会員推薦候補の任命拒否に抗議する                        |
| 56 | 2020/10/7 | 日本18世紀学会                     |   | 政府による日本学術会議新会員任命拒否についての声明                            |
| 57 | 2020/10/7 | 日本地理学会                       |   | 日本学術会議会員推薦者の任命拒否に関する声明文                              |
| 58 | 2020/10/7 | 日本スポーツとジェンダー学会               |   | 日本学術会議第 2 5 期新規会員任命に関する要望を支持する                       |
| 59 | 2020/10/7 | 体育史学会                        |   | 日本学術会議第 2 5 期新規会員任命に関する要望を支持する                       |
| 60 | 2020/10/7 | 日本音楽学会                       |   | 日本音楽学会会員有志による声明                                      |
| 61 | 2020/10/7 | 日本美術教育学会                     |   | 日本学術会議第 25 期新規会員任命に関する緊急声明                           |
| 62 | 2020/10/7 | 日本解放社会学会                     |   | 日本学術会議会員推薦者の任命拒否に対する声明                               |
| 63 | 2020/10/7 | 日本印度学仏教学会                    |   | 第25期日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明文                            |
| 64 | 2020/10/7 | 日本近代文学会・昭和文学会・日本社会文学会・日本文学協会 |   | 「日本学術会議」に対する政治介入に抗議し、会員任命拒否の撤回を求めます。                 |
| 65 | 2020/10/7 | 政治経済学・経済史学会                  |   | 日本学術会議第 25 期会員候補の選任に関する声明                            |
| 66 | 2020/10/7 | 日本心理学会                       |   | 日本学術会議「第 25 期新規会員任命に関する要望書」（2020 年 10 月 2 日）についてのお願い |
| 67 | 2020/10/7 | 日本教育社会学会                     |   | 日本学術会議第25期新規会員任命に関する緊急声明                             |
| 68 | 2020/10/7 | 日本特別ニーズ教育学会                  |   | 日本学術会議新規会員候補の任命拒否に関する抗議声明                            |
| 69 | 2020/10/7 | 早稲田大学法学学術院長                  | ○ | 日本学術会議の新会員任命拒否について（本学術院の岡田正則教授）                      |
| 70 | 2020/10/7 | 国際基督教大学・学長                   | ○ | 日本学術会議の会員任命拒否について一学長の見解                              |
| 71 | 2020/10/7 | 日本臨床心理学会                     |   | 内閣総理大臣による日本学術会議会員候補の任命拒否に対する抗議声明                     |

|     |            |                    |   |                                                     |
|-----|------------|--------------------|---|-----------------------------------------------------|
| 72  | 2020/10/8  | 日本ポピュラー音楽学会        |   | 第25期日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明                            |
| 73  | 2020/10/8  | 日本女性学会             |   | 日本学術会議会員任命拒否に関する声明                                  |
| 74  | 2020/10/8  | 大学教育学会             |   | 日本学術会議第 25 期新規会員任命に関する大学教育学会からの緊急声明                 |
| 75  | 2020/10/8  | 日本思想史学会            |   | 日本学術会議会員任命に関する声明                                    |
| 76  | 2020/10/8  | 社会文化学会             |   | 日本学術会議新会員に対する任命拒否に抗議し撤回を求める                         |
| 77  | 2020/10/8  | 日本地方自治学会           |   | 日本学術会議第25期新規会員任命に関する緊急声明                            |
| 78  | 2020/10/8  | 日本臨床教育学会           |   | 日本学術会議第 25 期新規会員任命に関する声明                            |
| 79  | 2020/10/8  | 国際開発学会             |   | 日本学術会議第 25 期新規会員任命に関するアピール                          |
| 80  | 2020/10/8  | 現代文化人類学会           |   | 第 25 期日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明                          |
| 81  | 2020/10/8  | 日本看護系学会協議会(46学会)   |   | 日本学術会議会員任命に関する声明                                    |
| 82  | 2020/10/8  | 関西学院大学大学院社会学研究科委員会 | ○ | 日本学術会議会員任命拒否に対する声明                                  |
| 83  | 2020/10/8  | 日仏歴史学会             |   | 日本学術会議第25期新規会員の任命拒否にかんする声明                          |
| 84  | 2020/10/8  | 福祉社会学会             |   | 第25期日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明                            |
| 85  | 2020/10/9  | 日本マス・コミュニケーション学会   |   | 第25期日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明                            |
| 86  | 2020/10/9  | 日本村落研究学会           |   | 第 25 期日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明                          |
| 87  | 2020/10/9  | 日本森林学会             |   | 第 25 期日本学術会議新規会員の任命に関する声明                           |
| 88  | 2020/10/9  | 社会経済史学会            |   | 日本学術会議の新規会員任命に関する声明                                 |
| 89  | 2020/10/9  | 日本アフリカ学会           |   | 第25期日本学術会議新規会員任命拒否に対する緊急声明                          |
| 90  | 2020/10/9  | 食農資源経済学会           |   | 政府による日本学術会議会員推薦者の一部任命拒否に関しての意見表明                    |
| 91  | 2020/10/9  | 全国憲法研究会            |   | 声明                                                  |
| 92  | 2020/10/9  | カルチュラル・スタディーズ学会    |   | 第25期日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明                            |
| 93  | 2020/10/9  | 日本社会学理論学会          |   | 日本学術会議新規会員任命拒否についての声明                               |
| 94  | 2020/10/9  | 日本中国学会             |   | 第25期日本学術会議新規会員任命見送りについての声明                          |
| 95  | 2020/10/9  | 看護未来塾              |   | 看護未来塾声明                                             |
| 96  | 2020/10/9  | 日本看護系大学協議会         | ○ | 日本学術会議新規会員の任命拒否に関する要望書（内閣総理大臣あて）                    |
| 97  | 2020/10/9  | 5学会連合・学協会+97学協会    | ● | 日本学術会議第 2 5 期推薦会員任命拒否に関する緊急声明                       |
| 98  | 2020/10/9  | 東京大学総長メッセージ        | ○ | 日本学術会議の会員任命について                                     |
| 99  | 2020/10/9  | 日本言語学会             |   | 日本学術会議「第25期新規会員任命に関する要望書」についての声明                    |
| 100 | 2020/10/9  | 日本居住福祉学会           |   | 日本学術会議会員任命拒否への反対と即時任命を求める声明                         |
| 101 | 2020/10/10 | 日独文化研究所            |   | 本研究所教員の日本学術会議会員任命をめぐる問題について                         |
| 102 | 2020/10/10 | 日本史研究会             |   | 【総会声明】政府の日本学術会議会員の任命拒否、および学術会議の独立性と学問の自由への介入に強く抗議する |

|     |            |                    |                                                                            |
|-----|------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 103 | 2020/10/10 | 日本平和学会             | 日本学術会議会員任命拒否に関する緊急声明                                                       |
| 104 | 2020/10/10 | 心理科学研究会            | 日本学術会議第 25 期新規会員候補者の任命拒否に関する緊急声明                                           |
| 105 | 2020/10/10 | 経済理論学会             | 政府による日本学術会議への介入強化に対する抗議声明                                                  |
| 106 | 2020/10/10 | 考古学研究会             | 日本学術会議会員任命拒否に対する声明                                                         |
| 107 | 2020/10/10 | 日本フランス語教育学会        | 日本学術会議会員任命拒否に対する日本フランス語教育学会声明                                              |
| 108 | 2020/10/10 | 日本ジェンダー学会          | 日本学術会議第25期新規会員任命に関する要望を支持する                                                |
| 109 | 2020/10/10 | 日本昆虫科学連合（17学協会）    | ● 日本学術会議第25期新規会員任命に関する要望書の内容を支持する声明                                        |
| 110 | 2020/10/10 | 日本ロシア文学会           | 日本学術会議会員任命をめぐる問題について                                                       |
| 111 | 2020/10/10 | 憲法理論研究会            | 日本学術会議第25期新規会員任命に関する声明                                                     |
| 112 | 2020/10/11 | 「女性・戦争・人権」学会       | 日本学術会議会員候補の任命拒否に対する抗議声明                                                    |
| 113 | 2020/10/11 | 日本都市社会学会           | 第 25 期日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明                                                 |
| 114 | 2020/10/11 | 日本イスパニヤ学会          | 第25期日本学術会議新規会員の任命拒否に抗議し、同会議の要望を支持する声明                                      |
| 115 | 2020/10/11 | 日本生命倫理学会           | 日本生命倫理学会は、日本学術会議の要望書の趣旨に賛同いたします                                            |
| 116 | 2020/10/11 | 日本中東学会             | 第25期日本学術会議会員の任命問題に関する理事会声明                                                 |
| 117 | 2020/10/11 | 日本科学史学会            | 政府による学術会議会員候補の任命拒否の 撤回をもとめる                                                |
| 118 | 2020/10/11 | 日本ナイル・エチオピア学会      | 第25期日本学術会議新規会員任命に対する緊急声明                                                   |
| 119 | 2020/10/11 | 社会学系コンソーシアム（31学協会） | 第25期日本学術会議の新規会員任命に関する声明                                                    |
| 120 | 2020/10/12 | 大学評価学会             | 菅首相による日本学術会議会員の任命拒否に関する声明                                                  |
| 121 | 2020/10/12 | 現代史研究会・ドイツ現代史学会    | 日本学術会議第25期新規会員任命に関する要望を支持する                                                |
| 122 | 2020/10/12 | 人間の安全保障学会          | Opposing the recent political intervention that threatens academic freedom |
| 123 | 2020/10/12 | 上代文学会              | 抗議 声 明                                                                     |
| 124 | 2020/10/12 | 地理教育研究会            | 菅義偉内閣総理大臣に日本学術会議会員任命拒否の撤回を求めます                                             |
| 125 | 2020/10/12 | 民俗芸能学会             | 日本学術会議の会員任命に関する声明                                                          |
| 126 | 2020/10/12 | 日本言語学会             | 第25期新規会員任命に関する要望書                                                          |
| 127 | 2020/10/12 | 日本作物学会             | 日本学術会議会員の任命に関して                                                            |
| 128 | 2020/10/12 | 日本財政法学会            | 日本学術会議第25期新規会員任命に関する緊急声明                                                   |
| 129 | 2020/10/13 | 内陸アジア史学会           | 日本学術会議会員任命拒否問題に関する声明                                                       |
| 130 | 2020/10/13 | 萬葉学会               | 日本学術会議第25期新規会員任命に関する声明                                                     |
| 131 | 2020/10/13 | 北東アジア学会            | 日本学術会議第25期新規会員任命に関する緊急声明                                                   |
| 132 | 2020/10/13 | 日本建築学会             | 日本学術会議に関する緊急声明                                                             |

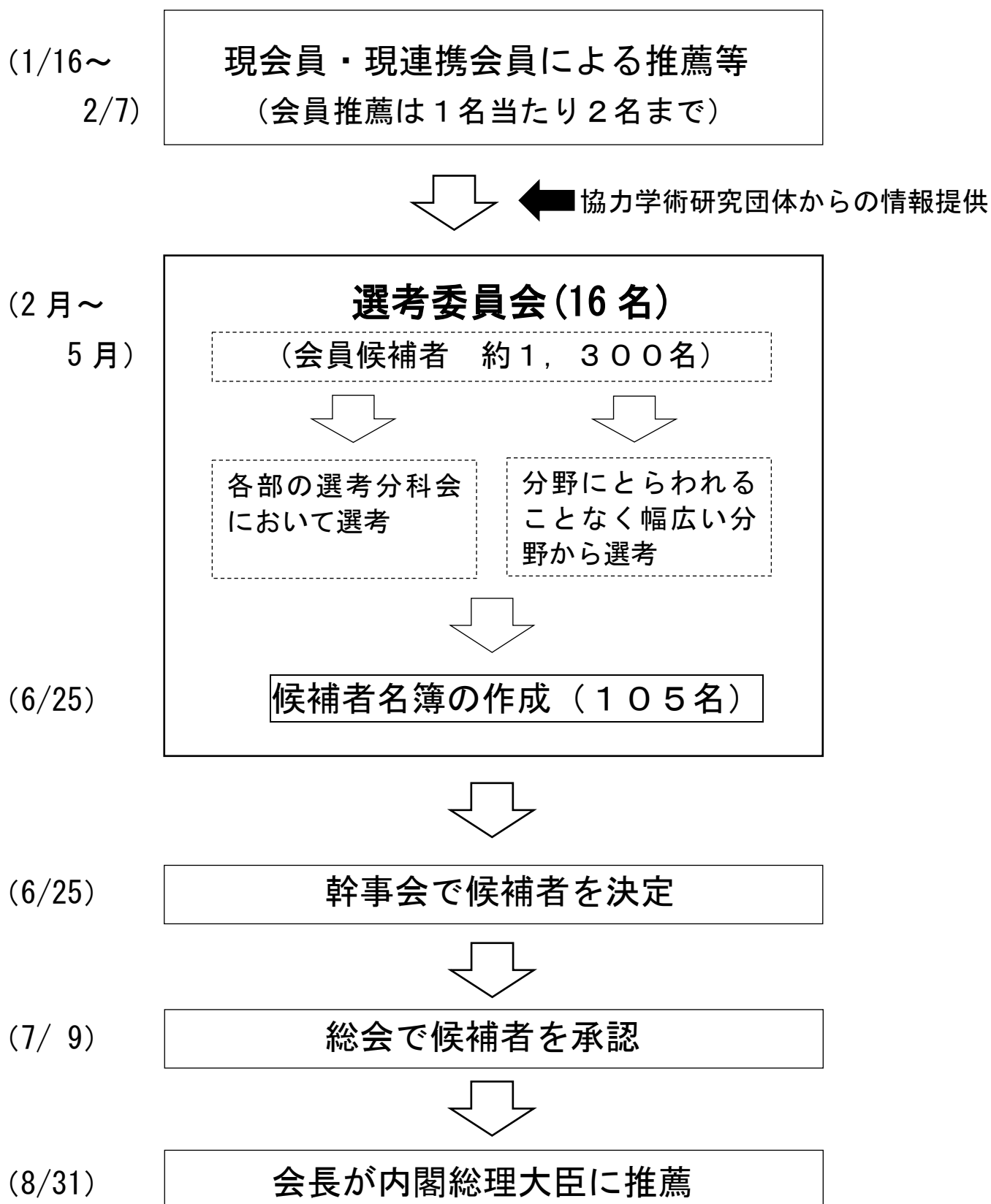
|     |            |                                                                         |   |                                      |
|-----|------------|-------------------------------------------------------------------------|---|--------------------------------------|
| 133 | 2020/10/13 | 林業経済学会                                                                  |   | 日本学術会議第25期新規会員任命に対する声明               |
| 134 | 2020/10/13 | 一橋大学学長                                                                  | ○ | 日本学術会議会員の任命について（学長メッセージ）             |
| 135 | 2020/10/13 | 立命館大学法務研究科長、立命館大学法学部長                                                   | ○ | 日本学術会議会員任命拒否問題について（本学法務研究科の松宮孝明教授）   |
| 136 | 2020/10/13 | 日本認知心理学会                                                                |   | 日本学術会議の推薦会員任命拒否に関する声明                |
| 137 | 2020/10/14 | 史学研究会                                                                   |   | 日本学術会議推薦会員任命拒否に対する声明                 |
| 138 | 2020/10/14 | 現代韓国朝鮮学会                                                                |   | 第25期日本学術会議新規会員任命拒否に対する会長声明           |
| 139 | 2020/10/14 | 法制史学会                                                                   |   | 日本学術会議第25期新規会員任命問題に関する声明             |
| 140 | 2020/10/14 | 日本法哲学会                                                                  |   | 日本学術会議会員任命拒否問題に対する声明                 |
| 141 | 2020/10/14 | 北海学園大学教員有志                                                              | ○ | 日本学術会議第二五期新規会員任命に関する北海学園大学教員有志の声明    |
| 142 | 2020/10/14 | 立命館大学文学部教員有志                                                            | ○ | 日本学術会議会員候補者の任命拒否に抗議する立命館大学文学部教員有志の声明 |
| 143 | 2020/10/14 | 日本中央アジア学会                                                               |   | 日本学術会議会員任命拒否問題に関する声明                 |
| 144 | 2020/10/15 | 日本時間学会                                                                  |   | 第25期日本学術会議新会員任命拒否に対する声明              |
| 145 | 2020/10/15 | 全国大学国語国文学会                                                              |   | 日本学術会議第25期会員任命に関する声明                 |
| 146 | 2020/10/15 | 日本ドイツ学会                                                                 |   | 第 25 期日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明           |
| 147 | 2020/10/15 | アジア法学会・ジェンダー法学会・日本財政法学会・日本司法福祉学会・日本ジェンダー学会・日本農業法学会・日本流通学会・民主主義科学者協会法律部会 |   | 共同声明 日本学術会議第 25 期新規会員任命に関する要望を支持する   |
| 148 | 2020/10/15 | 立教大学社会学部                                                                | ○ | 第25期日本学術会議新規会員任命拒否に対する声明             |
| 149 | 2020/10/15 | 立命館大学法学部・法務研究科教員有志                                                      | ○ | 立命館大学法学部・法務研究科教員有志緊急声明一              |
| 150 | 2020/10/15 | 日本土壌肥料学会                                                                |   | 日本学術会議「第 2 5 期新規会員任命に関する要望書」を支持する声明  |
| 151 | 2020/10/15 | 日本農学会・農学会・農学アカデミー                                                       |   | 日本学術会議第 2 5 期新規会員任命に関する要望書を支持する声明    |
| 152 | 2020/10/15 | ロシア・東欧学会                                                                |   | 日本学術会議推薦者の任命拒否についての声明                |
| 153 | 2020/10/15 | 地域研究学会連絡協議会（13学会）                                                       | ● | 日本学術会議第25期新規会員任命に関する緊急声明             |
| 154 | 2020/10/16 | 民主主義科学者協会法律部会                                                           |   | 日本学術会議会員の違法な任命行為に抗議し、直ちにその是正を求める     |
| 155 | 2020/10/16 | 防災学術連携体（58学会）                                                           |   | メッセージ「防災における日本学術会議と防災学術連携体の活動について」   |
| 156 | 2020/10/16 | 日本ロボット学会                                                                |   | 日本学術会議に関する声明                         |
| 157 | 2020/10/16 | 日本近世文学会                                                                 |   | 日本学術会議会員任命拒否に関する見解                   |
| 158 | 2020/10/16 | 日本脳科学関連学会連合                                                             |   | 日本学術会議第25期推薦会員任命問題に関する声明             |
| 159 | 2020/10/17 | イタリア学会                                                                  |   | 日本学術会議会員任命拒否についてイタリア学会による声明          |
| 160 | 2020/10/17 | 日本教育方法学会                                                                |   | 日本学術会議の新会員候補者 6 名の否認問題に関する声明         |

|     |            |                       |   |                                      |
|-----|------------|-----------------------|---|--------------------------------------|
| 161 | 2020/10/17 | 日本独文学会                |   | 日本学術会議新会員任命拒否についての<br>声明             |
| 162 | 2020/10/17 | 子どもと自然学会              |   | 日本学術会議第25期 新規会員任命に関<br>する緊急声明        |
| 163 | 2020/10/17 | 日仏政治学会                |   | 第25期新規会員任命に関する要望書                    |
| 164 | 2020/10/17 | 国際人権法学会               |   | 声明                                   |
| 165 | 2020/10/17 | 日本行動分析学会              |   | 日本学術会議新規会員の任命について                    |
| 166 | 2020/10/18 | コミュニティ政策学会            |   | 第25期日本学術会議新規会員任命問題に<br>関する声明         |
| 167 | 2020/10/18 | 日本歴史学協会（40学協会）        | ● | 菅首相による日本学術会議会員の任命拒<br>否に強く抗議する（声明）   |
| 168 | 2020/10/18 | 日本女性科学研究者の環境改善に関する懇談会 |   | 日本学術会議第25期新規会員の任命拒否<br>に関する声明        |
| 169 | 2020/10/18 | 日本青年心理学会              |   | 日本学術会議第25期新規会員任命に関す<br>る意見表明         |
| 170 | 2020/10/18 | 日本ラテンアメリカ学会           |   | 第25期日本学術会議会員の任命拒否問題<br>に対する緊急声明      |
| 171 | 2020/10/19 | 一橋大学大学院法学研究科教員有志      | ○ | 日本学術会議会員の任命に関する学長声<br>明を支持します        |
| 172 | 2020/10/20 | 日本EU学会                |   | 日本学術会議第25期新規会員6名の任命拒<br>否に関する声明      |
| 173 | 2020/10/20 | 日本生理心理学会              |   | 日本学術会議第 25 期新規会員任命に関<br>する要望書を支持する声明 |
| 174 | 2020/10/20 | 説話文学会                 |   | 日本学術会議第25期新規会員任命に関す<br>る声明           |
| 175 | 2020/10/20 | 移民政策学会                |   | 声明                                   |
| 176 | 2020/10/20 | ロシア史研究会               |   | 会員有志による日本学術会議任命拒否に<br>対する声明          |
| 177 | 2020/10/21 | 関西学院大学神学部教授会          | ○ | 日本学術会議会員任命拒否に対する声明                   |
| 178 | 2020/10/21 | 関西学院大学社会学部教授会         | ○ | 日本学術会議会員任命拒否に対する声明                   |
| 179 | 2020/10/21 | 日本図書館情報学会             |   | 声明                                   |
| 180 | 2020/10/21 | 仏教文学会                 |   | 日本学術会議第25期新規会員任命に関す<br>る声明           |
| 181 | 2020/10/22 | 東北大学部局長有志             | ○ | 〈声明〉日本学術会議会員任命をめぐる<br>問題について         |
| 182 | 2020/10/24 | 言語系学会連合（35学協会）        |   | 日本学術会議会員任命拒否問題について                   |

|     |            |                    |   |                                         |
|-----|------------|--------------------|---|-----------------------------------------|
| 183 | 2020/10/25 | 日本政治学会             |   | 日本学術会議第25期新規会員任命に関する声明                  |
| 184 | 不明         | 日本フェミニスト経済学会       |   | 日本学術会議会員候補の任命拒否に対する声明                   |
| 185 | 不明         | ゲーテ自然科学の集い         |   | (メッセージ)                                 |
| 186 | 不明         | 美学会                |   | 日本学術会議会員任命拒否に関して                        |
| 187 | 不明         | 上智大学グローバル・コンサーン研究所 | ○ | 日本学術会議会員任命見送りに関する声明                     |
| 188 | 不明         | 臨床法学教育学会           |   | 日本学術会議会員任命極否に対する抗議声明                    |
| 189 | 不明         | 公共コミュニケーション学会      |   | 日本学術会議にかかる首相による会員任命拒否問題についての、会長及び理事有志所感 |
| 190 | 不明         | 国際芥川龍之介学会          |   | 日本学術会議会員任命拒否に関する声明                      |
| 191 | 不明         | 日本動物心理学会           |   | お知らせ                                    |

| No. | 連合・連名に含まれる学協会等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 52  | 日本印度学仏教学会 理事会、筑波哲学・思想学会 評議委員会、日本宗教学会 理事会、西田哲学会 理事会、宗教哲学会 理事会、宗教倫理学会 評議会、日本山岳修験学会 理事会・評議員会、日本基督教学会 理事会、日本道教学会 会長、日本近代仏教史研究会 運営委員会、印度学宗教学会 会長 木村敏明、「宗教と社会」学会 常任委員会、駒沢宗教学研究会 理事会、日本旧約学会 委員会、日本新約学会 理事会、パーリ学仏教文化学会 理事会、キリスト教史学会 理事会、日本仏教総合研究学会 理事会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 97  | 自然史学会連合、一般社団法人日本数学会、生物科学学会連合、公益社団法人日本地球惑星科学連合、一般社団法人日本物理学会、形の科学会、個体群生態学会、種生物学会、植生学会、水文・水資源学会、生態工学会、生命の起原および進化学会、染色体学会、地衣類研究会、地学団体研究会、地球環境史学会、地理科学学会、地理情報システム学会、東京地学協会、東北地理学会、特定非営利活動法人日本火山学会、日本サンゴ礁学会、日本プランクトン学会、日本ベントス学会、日本リモートセンシング学会、日本遺伝学会、日本宇宙生物科学学会、日本衛生動物学会、日本温泉科学会、日本花粉学会、日本解剖学会、日本海洋学会、日本貝類学会、日本活断層学会、日本気象学会、日本魚類学会、日本古生物学会、日本昆虫学会、日本昆虫分類学会、日本細胞生物学会、日本時間生物学会、日本実験動物学会、日本植生史学会、日本植物学会、日本植物形態学会、日本植物生理学会、日本植物分類学会、日本神経化学会、日本神経科学学会、日本進化学会、日本人類学会、日本水文科学会、日本生化学会、日本生態学会、日本生物教育学会、日本生物地理学会、日本生物物理学会、日本生理学会、日本雪氷学会、日本藻類学会、日本測地学会、日本大気化学会、日本第四紀学会、日本蛋白質科学会、日本地衣学会、日本地学教育学会、日本地球化学会、日本地形学連合、日本地質学会、日本地震学会、日本地函学会、日本地理学会、日本蜘蛛学会、日本鳥学会、日本動物学会、日本動物分類学会、日本農業気象学会、日本農芸化学会、日本発生物学会、日本比較生理生化学会、日本比較内分泌学会、日本微生物生態学会、日本分子生物学会、日本分類学会連合、日本味と匂学会、日本免疫学会、日本薬理学会、日本有機地球化学会、日本陸水物理学会、日本鱗翅学会、日本霊長類学会、日本惑星科学会、日本哺乳類学会、日本蘚苔類学会、物理探査学会 |
| 109 | 日本衛生動物学会、日本応用動物昆虫学会、都市有害生物管理学会、日本環境動物昆虫学会、日本蜘蛛学会、日本昆虫学会、日本蚕糸学会、日本ダニ学会、日本動物学会、日本農芸化学会、日本農薬学会、日本比較生理生化学会、日本ペストロジー学会、日本野蚕学会、日本鱗翅学会、日本ICIPE協会、日本線虫学会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 153 | アジア政経学会、オーストラリア学会、日本アフリカ学会、日本EU学会、日本カナダ学会、日本現代中国学会、日本台湾学会、日本中東学会、日本ナイル・エチオピア学会、日本南アジア学会、日本ラテンアメリカ学会、ラテン・アメリカ政経学会、ロシア・東欧学会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 167 | 秋田近代史研究会、岩手史学会、大阪大学西洋史学会、大阪歴史学会、関東近世史研究会、九州西洋史学会、京都民科歴史部会、高大連携歴史教育研究会、交通史学会、史学研究会、首都圏形成史研究会、上智大学史学会、駿台史学会、西洋史研究会、戦国史研究会、総合女性史学会、千葉歴史学会、地方史研究協議会、中央史学会、朝鮮史研究会、東京学芸大学史学会、東京歴史科学研究会、東北史学会、東洋史研究会、奈良歴史研究会、日本史研究会、日本史攷究会、日本風俗史学会、白山史学会、東アジア近代史学会、立教大学史学会、歴史科学協議会、歴史学研究会、歴史教育者協議会、歴史人類学会、早稲田大学東洋史懇話会、別府大学史学研究会、日本古文書学会、ジェンダー史学会理事会、大阪歴史科学協議会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

## 日本学術会議会員候補者の推薦プロセス



注：日付、数字は第25期半数改選についてのもの

## 会員の属性(男女比)

|      | 総数<br>(人) | 男性<br>(人) | 割合<br>(%) | 女性<br>(人) | 割合<br>(%) |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 第17期 | 210       | 208       | 99.0      | 2         | 1.0       |
| 第18期 | 210       | 203       | 96.7      | 7         | 3.3       |
| 第19期 | 210       | 197       | 93.8      | 13        | 6.2       |
| 第20期 | 210       | 168       | 80.0      | 42        | 20.0      |
| 第21期 | 210       | 167       | 79.5      | 43        | 20.5      |
| 第22期 | 210       | 161       | 76.7      | 49        | 23.3      |
| 第23期 | 210       | 161       | 76.7%     | 49        | 23.3%     |
| 第24期 | 210       | 141       | 67.1%     | 69        | 32.9%     |
| 第25期 | 204       | 127       | 62.3%     | 77        | 37.7%     |

※各期の発令時の数値。

## 会員の属性(産業界出身)

|      | 総数<br>(人) | 産業界<br>(人) | 割合<br>(%) |
|------|-----------|------------|-----------|
| 第17期 | 210       | 3          | 1.4%      |
| 第18期 | 210       | 6          | 2.9%      |
| 第19期 | 210       | 4          | 1.9%      |
| 第20期 | 210       | 5          | 2.4%      |
| 第21期 | 210       | 4          | 1.9%      |
| 第22期 | 210       | 4          | 1.9%      |
| 第23期 | 210       | 3          | 1.4%      |
| 第24期 | 210       | 6          | 2.9%      |
| 第25期 | 204       | 7          | 3.4%      |

※発令時の役職が企業関係である者をカウント。

【配布資料3】

## 会員の属性(地域)

|      | 総数<br>(人) | 北海道<br>(人) | 割合<br>(%) | 東北<br>(人) | 割合<br>(%) | 関東<br>(人) | 割合<br>(%) | 中部<br>(人) | 割合<br>(%) | 近畿<br>(人) | 割合<br>(%) | 中国・<br>四国<br>(人) | 割合<br>(%) | 九州・<br>沖縄<br>(人) | 割合<br>(%) | その他<br>(海外等)<br>(人) | 割合<br>(%) |
|------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|-----------|------------------|-----------|---------------------|-----------|
| 第17期 | 210       | 3          | 1.4%      | 10        | 4.8%      | 143       | 68.1%     | 10        | 4.8%      | 38        | 18.1%     | 3                | 1.4%      | 3                | 1.4%      |                     | 0.0%      |
| 第18期 | 210       | 2          | 1.0%      | 13        | 6.2%      | 146       | 69.5%     | 7         | 3.3%      | 33        | 15.7%     | 8                | 3.8%      | 1                | 0.5%      |                     | 0.0%      |
| 第19期 | 210       | 2          | 1.0%      | 13        | 6.2%      | 139       | 66.2%     | 10        | 4.8%      | 30        | 14.3%     | 9                | 4.3%      | 7                | 3.3%      |                     | 0.0%      |
| 第20期 | 210       | 5          | 2.4%      | 8         | 3.8%      | 133       | 63.3%     | 13        | 6.2%      | 41        | 19.5%     | 3                | 1.4%      | 7                | 3.3%      |                     | 0.0%      |
| 第21期 | 210       | 5          | 2.4%      | 8         | 3.8%      | 131       | 62.4%     | 15        | 7.1%      | 38        | 18.1%     | 4                | 1.9%      | 8                | 3.8%      | 1                   | 0.5%      |
| 第22期 | 210       | 7          | 3.3%      | 14        | 6.7%      | 125       | 59.5%     | 17        | 8.1%      | 32        | 15.2%     | 2                | 1.0%      | 12               | 5.7%      | 1                   | 0.5%      |
| 第23期 | 210       | 6          | 2.9%      | 14        | 6.7%      | 124       | 59.0%     | 16        | 7.6%      | 31        | 14.8%     | 9                | 4.3%      | 10               | 4.8%      |                     | 0.0%      |
| 第24期 | 210       | 6          | 2.9%      | 19        | 9.0%      | 114       | 54.3%     | 14        | 6.7%      | 42        | 20.0%     | 9                | 4.3%      | 6                | 2.9%      |                     | 0.0%      |
| 第25期 | 204       | 8          | 3.9%      | 12        | 5.9%      | 104       | 51.0%     | 15        | 7.4%      | 49        | 24.0%     | 7                | 3.4%      | 9                | 4.4%      |                     | 0.0%      |

※各期の発令時の数値。

※第17期～第19期は居住地、第20期～第25期は勤務地による。

※なお、所属別属性でみると、東京大学：第20期50人→第25期34人、  
京都大学：第20期24人→第25期16人となっている。

# 日本学術会議

令和2年度予算：10.5億円（令和元年度予算額：10.0億円）

## 政府・社会等に対する 提言等

**2.9** ( 2.5)

政府・社会等に対する政策提言のため、総会、部会、学問分野別の課題や現下の国家的重要課題等を審議する。

【うち特殊要因 臨時審議経費】 **0.4**

## 科学者間ネットワーク の構築

**0.1** ( 0.1)

科学者間のネットワーク構築に寄与するため、日本学術会議で集積した研究成果や学術情報の提供、地域の科学者からの意見・要望等を聴取など、科学者懇談会、地区会議公開講演会を開催。

## 日本学術会議

人件費 4.3 ( 4.2)  
一般事務費等 1.2 ( 1.2)

### 政府・社会に対する提言等

- 政府からの諮問に応じ答申
- 科学者としての見解を政府や社会に対し提示（勧告、答申、要望、声明、提言、報告など）

### 科学者間 ネットワークの構築

- 地区会議を組織し、地域に応じた活動を実施
- 学術研究団体と協力関係の構築

### 国際的な活動

- 各国アカデミーとの交流
- 国際学術団体への貢献
- 国際会議・シンポジウムの開催

### 科学リテラシーの 普及・啓発

- 学術フォーラムの開催
- サイエンスカフェの企画・実施

## 各国アカデミーとの交流等 の国際的な活動

**2.0** ( 2.0)

学術研究団体との共同主催国際会議等の開催、アジア学術会議に関連する活動、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携等を図る。

## 科学の役割についての 普及・啓発

**0.1** ( 0.1)

科学的・学術的な成果を国民に還元（双方向の意見交換、意見聴取等）するための活動として、学術フォーラムなどを開催。

# 令和2年度予算

(単位:百万円)

| 事 項                            | 令和2年度<br>予 算 | 主な内容                                                                                          |
|--------------------------------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| (組織)<br>日本学術会議                 | 1,049        |                                                                                               |
| 科学に関する重要事項<br>の審議等に必要な経費       | 502          |                                                                                               |
| 1. 政府・社会等に対す<br>る提言等           | 292          | ① 審議関係経費等 288<br>② 地方学術会議 4                                                                   |
| 各国アカデミーとの<br>2. 交流等の国際的な<br>活動 | 197          | ① 国際学術団体への貢献 126<br>内訳<br>(1)分担金 108<br>(2)代表派遣 18<br>② 多国間のアカデミー会議 30<br>③ 国際会議・シンポジウムの開催 41 |
| 3. 科学の役割につい<br>ての普及・啓発         | 6            | ① 学術情報資料収集連絡費 2<br>② 科学・技術コミュニケーションフォーラム 4                                                    |
| 4. 科学者間ネットワー<br>クの構築           | 8            | ① 学術研究団体に関する審議等 1<br>② 地方活動の充実強化 7                                                            |
| 日本学術会議の運営に<br>必要な経費            | 547          | ① 人件費 431<br>② 一般事務費 107<br>③ 学術会議情報化推進経費 8                                                   |

(注):計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

【配布資料 5】

会員・連携会員の手当等予算額推移

| 区分       | 平成27年度     | 平成28年度     | 平成29年度     | 平成30年度    | 令和元年度      | 令和 2 年度    |
|----------|------------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| 日本学術会議予算 | 10億1,313万円 | 10億1,101万円 | 10億5,118万円 | 9億9,801万円 | 10億0,283万円 | 10億4,896万円 |
| 会員手当     | 6,138万円    | 6,175万円    | 7,482万円    | 6,036万円   | 6,145万円    | 7,192万円    |
| 委員手当     | 8,942万円    | 8,862万円    | 1億0,656万円  | 8,851万円   | 8,812万円    | 1億0,326万円  |
| 委員等旅費    | 1億3,370万円  | 1億2,853万円  | 1億4,871万円  | 1億2,820万円 | 1億3,095万円  | 1億4,214万円  |
| 手当・旅費計   | 2億8,450万円  | 2億7,890万円  | 3億3,009万円  | 2億7,707万円 | 2億8,052万円  | 3億1,733万円  |

| 年間一人当たり<br>(令和 2 年度予算平均) |                  |
|--------------------------|------------------|
| 会員<br>(210人)             | 連携会員<br>(約2000人) |
|                          |                  |
| 342,481円                 |                  |
|                          | 51,631円          |
| 64,319円                  |                  |
| 406,800円                 | 115,949円         |

参考：手当単価（委員会出席 1 日当たり）

|            |         |
|------------|---------|
| 会長         | 28,800円 |
| 副会長        | 26,400円 |
| 部長・副部長     | 22,300円 |
| 幹事・会員・連携会員 | 19,600円 |

## 日本学術会議加入国際学術団体一覧

44 団体（令和 2 年 10 月現在）

| No.  | 国 際 学 術 団 体 名 称                                     |                                                                                                                                                      | 加 盟 年 |      |
|------|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------|
|      | 日 本 語 名                                             | 欧 文 名                                                                                                                                                | 元号    | 西暦   |
| 1    | 国際学術会議（ISC）                                         | International Science Council                                                                                                                        | 平成 30 | 2018 |
| 2    | 国際天文学連合（IAU）                                        | International Astronomical Union                                                                                                                     | 昭和 24 | 1949 |
| 3    | 国際測地学及び地球物理学連合（IUGG）                                | International Union of Geodesy and Geophysics                                                                                                        | 昭和 24 | 1949 |
| 4    | 国際純正・応用化学連合（IUPAC）                                  | International Union of Pure and Applied Chemistry                                                                                                    | 昭和 24 | 1949 |
| 5    | 国際純粋・応用物理学連合（IUPAP）                                 | International Union of Pure and Applied Physics                                                                                                      | 昭和 24 | 1949 |
| 6    | 国際電波科学連合（URSI）                                      | Union Radio-Scientifique Internationale                                                                                                              | 昭和 24 | 1949 |
| 7    | 国際生物科学連合（IUBS）                                      | International Union of Biological Sciences                                                                                                           | 昭和 24 | 1949 |
| 8    | 国際地理学連合（IGU）                                        | International Geographical Union                                                                                                                     | 昭和 24 | 1949 |
| 9    | 国際数学連合（IMU）                                         | International Mathematical Union                                                                                                                     | 昭和 24 | 1949 |
| 10   | 太平洋学術協会（PSA）                                        | Pacific Science Association                                                                                                                          | 昭和 24 | 1949 |
| 11   | 国際結晶学連合（IUCr）                                       | International Union of Crystallography                                                                                                               | 昭和 25 | 1950 |
| 12-1 | 国際科学史・科学基礎論連合 [科学基礎論部会]（IUHPST-DLMPST）              | International Union of the History and Philosophy of Science and Technology/ Division of Logic, Methodology and Philosophy of Science and Technology | 昭和 25 | 1950 |
| 12-2 | 国際科学史・科学基礎論連合 [科学史部会]（IUHPST-DHST）                  | International Union of the History and Philosophy of Science and Technology/Division of History of Science and Technology                            | 昭和 25 | 1950 |
| 13   | 国際理論・応用力学連合（IUTAM）                                  | International Union of Theoretical and Applied Mechanics                                                                                             | 昭和 25 | 1950 |
| 14   | 国際生理科学連合（IUPS）                                      | International Union of Physiological Sciences                                                                                                        | 昭和 27 | 1952 |
| 15   | 国際光学委員会（ICO）                                        | International Commission for Optics                                                                                                                  | 昭和 29 | 1954 |
| 16   | 国際生化学・分子生物学連合（IUBMB）                                | International Union of Biochemistry and Molecular Biology                                                                                            | 昭和 31 | 1956 |
| 17   | 南極研究科学委員会（SCAR）                                     | Scientific Committee on Antarctic Research                                                                                                           | 昭和 34 | 1959 |
| 18   | 宇宙空間研究委員会（COSPAR）                                   | Committee on Space Research                                                                                                                          | 昭和 34 | 1959 |
| 19   | 海洋研究科学委員会（SCOR）                                     | Scientific Committee on Oceanic Research                                                                                                             | 昭和 36 | 1961 |
| 20   | 国際地質科学連合（IUGS）                                      | International Union of Geological Sciences                                                                                                           | 昭和 37 | 1962 |
| 21   | 国際純粋・応用生物物理学連合（IUPAB）                               | International Union for Pure and Applied Biophysics                                                                                                  | 昭和 38 | 1963 |
| 22   | 科学技術データ委員会（CODATA）                                  | Committee on Data for Science and Technology                                                                                                         | 昭和 43 | 1968 |
| 23   | 国際経済学協会（IEA）                                        | International Economic Association                                                                                                                   | 昭和 44 | 1969 |
| 24   | 国際第四紀学連合（INQUA）                                     | International Union for Quaternary Research                                                                                                          | 昭和 44 | 1969 |
| 25   | 国際鉱物学連合（IMA）                                        | International Mineralogical Association                                                                                                              | 昭和 45 | 1970 |
| 26   | 太陽地球系物理学・科学委員会（SCOSTEP）                             | Scientific Committee on SolarTerrestrial Physics                                                                                                     | 昭和 45 | 1970 |
| 27   | 国際自動制御連盟（IFAC）                                      | International Federation of Automatic Control                                                                                                        | 昭和 46 | 1971 |
| 28   | 国際栄養科学連合（IUNS）                                      | International Union of Nutritional Sciences                                                                                                          | 昭和 46 | 1971 |
| 29   | 世界工学団体連盟（WFEO）                                      | World Federation of Engineering Organizations                                                                                                        | 昭和 47 | 1972 |
| 30   | 国際経済史協会（IEHA）                                       | International Economic History Association                                                                                                           | 昭和 47 | 1972 |
| 31   | 世界気候研究計画（WCRP）                                      | World Climate Research Programme                                                                                                                     | 昭和 48 | 1973 |
| 32   | 国際歴史学委員会（CISH）                                      | Le Comité International des Sciences Historiques                                                                                                     | 昭和 49 | 1974 |
| 33   | 国際薬理学連合（IUPHAR）                                     | International Union of Pharmacology                                                                                                                  | 昭和 50 | 1975 |
| 34   | 国際社会科学団体連盟（IFSSO）                                   | International Federation of Social Science Organizations                                                                                             | 昭和 52 | 1977 |
| 35   | 国際地図学協会（ICA）                                        | International Cartographic Association                                                                                                               | 昭和 54 | 1979 |
| 36   | 国際実験動物（科学）会議（ICLAS）                                 | International Council for Laboratory Animal Science                                                                                                  | 昭和 55 | 1980 |
| 37   | アジア社会科学研究協議会連盟（AASSREC）                             | Association of Asian Social Science Research Councils                                                                                                | 平成 元  | 1989 |
| 38   | 国際北極科学委員会（IASC）                                     | International Arctic Science Committee                                                                                                               | 平成 3  | 1991 |
| 39   | 国際微生物学連合（IUMS）                                      | International Union of Microbiological Societies                                                                                                     | 平成 3  | 1991 |
| 40   | 国際農業工学会（CIGR）                                       | Commission Internationale du Génie Rural                                                                                                             | 平成 7  | 1995 |
| 41   | アイ・エー・ビー・フォー・サイエンス<br>（旧：国際問題に関するインターアカデミーパネル（IAP）） | IAP for Science<br>（旧：InterAcademy Panel on International Issues）                                                                                    | 平成 8  | 1996 |
| 42   | アイ・エー・ビー・フォー・ポリシー<br>（旧：インターアカデミーカウンシル（IAC））        | IAP for Policy<br>（旧：InterAcademy Council）                                                                                                           | 平成 12 | 2000 |
| 43   | 国際土壌科学連合（IUSS）                                      | International Union of Soil Sciences                                                                                                                 | 平成 16 | 2004 |
| 44   | アジア科学アカデミー・科学協会連合（AASSA）                            | The Association of Academies and Societies of Sciences in Asia                                                                                       | 平成 26 | 2014 |

## 【配布資料 7】

### 国際会議への学術会議会員等の派遣実績一覧(過去10年間)

| 年度        | 派遣会議数 | 派遣人数 |
|-----------|-------|------|
| 平成22年度    | 20会議  | 31人  |
| 平成23年度    | 31会議  | 48人  |
| 平成24年度    | 32会議  | 54人  |
| 平成25年度    | 41会議  | 64人  |
| 平成26年度    | 55会議  | 62人  |
| 平成27年度    | 46会議  | 58人  |
| 平成28年度    | 53会議  | 64人  |
| 平成29年度    | 54会議  | 66人  |
| 平成30年度    | 31会議  | 41人  |
| 令和元年度     | 35会議  | 46人  |
| 令和2年度(計画) | 39会議  | 52人  |

※代表派遣予算以外からの予算項目により実施されるものを含む。

# 日本学術会議の今後の展望について（概要）

【配布資料 8】

昭和24年  
日本学  
術会議  
設置

学術と社会と  
の関係の変化  
↓  
科学者コミュ  
ニティの役割  
の変化

## 平成17年改革

総合科学技術会議意見具申「日本学  
術会議の在り方について」  
・当面の改革⇒平成16年法改正  
・改革後10年以内に新たに体制を整  
備して日本学術会議の在り方を検討

東日本大震災、東電福島第一原  
発事故、研究不正事案の発生 等  
↓  
科学者の社会的責任をめぐる  
諸課題の顕在化

## 日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議

・平成17年改革の経緯、最近の学術の動向等を踏まえ、改めて日  
本学術会議に期待する役割、その役割を果たすために求められ  
る課題等について議論し、改善策を提案。

今後日本学術会議において主体的な見直しが行われるとともに、  
政府において必要な対応がとられることを期待。

## 日本学術会議＝わが国の科学者の内外に対する代表機関

（日本学術会議法第2条）

### 【組織としての存在意義、独自性】

- ・科学者の自律的な集団であること
- ・全ての学術分野の科学者を擁していること
- ・独立性が担保されていること

## 日本学術会議に期待される役割

- (1) 社会的な課題に対し我が国の学術の総合力を発揮し  
た俯瞰的・学際的な見解を提示する「**社会の知の源  
泉**」としての役割
- (2) 学術をめぐる様々な論点、課題についての分野横断  
的な議論の場を提供し、学術界全体の取組をリード  
する「**学術界のファシリテーター**」としての役割
- (3) 学術と政府、産業界、国民等とのつながりの拠点と  
なる「**社会と学術のコミュニケーションの結節点**」  
としての役割
- (4) 各国アカデミーや国際学術団体と連携し、地球規模  
の課題解決や世界の学術の進歩に積極的に貢献する  
「**世界の中のアカデミー**」としての役割

## 平成17年改革の成果と概括的評価

### 【活動面】

・緊急課題や新たな課題への機動的対処等の改革の趣旨・目的は  
実現されてきており、活動面においては着実に成果が上がって  
いる。

### 【組織面】

・一部には改革で意図された成果が表れている。引き続き、改革  
の趣旨を尊重しつつ、運用面での工夫を重ねていくことを期待。

## 日本学術会議のさらなる活性化に向けて

＝日本学術会議が我が国のアカデミーとして求められる役割をさらに発揮するための改善策

### 1. 日本学術会議の活動の在り方

#### (1) 政府や社会に対する提言機能の強化

- ①意見集約と決定のプロセス ⇒テーマに応じたプロセスの選択、プロセスの明確化・透明化
- ②事後の検証 ⇒改革後の各種取組の推進、外部評価制度の効果的・積極的活用
- ③緊急課題への対応 ⇒緊急時の役割等の会員等への周知、平常時からの議論や関係機関等との意思疎通

#### (2) 科学者コミュニティ内のネットワークの強化と活用

- ①学協会との連携 ⇒協働による活動の呼びかけ等を通じたより横断的・恒常的な関係構築
- ②地域の科学者との連携 ⇒会員等選出に当たっての地区バランス考慮、地区間の情報共有の場の設定
- ③若手科学者の活動の促進 ⇒「若手アカデミー」の活動を通じた活動促進、実態の恒常的把握の仕組み検討

#### (3) 科学者コミュニティ外との連携・コミュニケーションの強化

- ①広報・社会とのコミュニケーション活動 ⇒メディアとの意見交換、広報の戦略化等
- ②政府との関係 ⇒提言と政策推進の有機的連携、立場の明確化、課題分析力強化のための専門スタッフ増強
- ③産業界との関係 ⇒組織的・定期的な意見交換、産業界と若手科学者をつなぐ企画

#### (4) 世界のアカデミーとしての役割強化

- ①国際学術活動への参画 ⇒全体像を描いた戦略的活動、事務局の体制強化
- ②世界に向けた発信 ⇒必要性の高い国際会議への柔軟な予算措置、多言語による情報発信に向けた体制整備

### 2. 日本学術会議の組織としての在り方

#### (1) 会員・連携会員の在り方

- ①意識、活動へのコミット ⇒社会的使命等の明確化・浸透、自発性を尊重した運用等
- ②求められる人材と選出方法 ⇒現会員等への働きかけ、求める人材像や選出プロセスのオープン化等
- ③会員・連携会員の構成 ⇒産業界在籍者、若手科学者、地区バランスの配慮

#### (2) 組織としての継続性と発展性 ⇒新たな知を取り入れるための新陳代謝と一定の継続性のバランス

#### (3) 組織形態 ⇒求められる役割から国の「特別の機関」が相応しい、所在地は現在地より適した場所は見出せず

#### (4) 予算・事務局体制 ⇒広報、国際等に係る事務局体制の強化、求められる役割を着実に果たすための予算の充実

# 日本学術会議の今後の展望について

平成 27 年 3 月 20 日

## 日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議

○平成 26 年 7 月 4 日内閣府特命担当大臣（科学技術政策）決定により設置された同大臣の懇談会として、「日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議」を開催。詳細は以下に掲載。

<https://www8.cao.go.jp/scj/pdf/about.pdf>

○本報告書及び日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議 配布資料、議事要旨等は以下に掲載。

<https://www8.cao.go.jp/scj/index.html>

# 目次

## 第1 はじめに

|                      |   |
|----------------------|---|
| 1. 日本学術会議の改革をめぐる経緯   | 1 |
| 2. 学術をめぐる近年の動向       | 1 |
| 3. 本有識者会議における議論の位置付け | 2 |

## 第2 日本学術会議に期待される役割

|                      |   |
|----------------------|---|
| 1. 日本学術会議の位置付け及び存在意義 | 4 |
| 2. 日本学術会議に期待される役割    | 5 |

## 第3 平成17年改革の成果と概括的評価 9

## 第4 日本学術会議の活動のさらなる活性化に向けて

### 1. 日本学術会議の活動の在り方

#### (1) 政府や社会に対する提言機能の強化

|                |    |
|----------------|----|
| ① 意見集約と決定のプロセス | 12 |
| ② 事後の検証        | 13 |
| ③ 緊急課題への対応     | 14 |

#### (2) 科学者コミュニティ内のネットワークの強化と活用

|               |    |
|---------------|----|
| ① 学協会との連携     | 15 |
| ② 地域の科学者との連携  | 16 |
| ③ 若手科学者の活動の促進 | 16 |

#### (3) 科学者コミュニティ外との連携・コミュニケーションの強化

|                      |    |
|----------------------|----|
| ① 広報・社会とのコミュニケーション活動 | 17 |
| ② 政府との関係             | 19 |
| ③ 産業界との関係            | 20 |

#### (4) 世界の中のアカデミーとしての機能強化

|                |    |
|----------------|----|
| ① 国際的な学術活動への参画 | 21 |
| ② 世界に向けた発信     | 22 |

### 2. 日本学術会議の組織としての在り方

#### (1) 会員・連携会員の在り方

|                |    |
|----------------|----|
| ① 意識、活動へのコミット  | 22 |
| ② 求められる人材と選出方法 | 23 |
| ③ 会員・連携会員の構成   | 25 |

#### (2) 組織としての継続性と発展性 26

#### (3) 組織形態 27

#### (4) 予算・事務局体制 28

## 参考資料

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議構成員            | 30 |
| 日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議審議経過           | 31 |
| 有識者会議における主な意見                       | 32 |
| 各国アカデミーのデータリスト（2015年更新版）            | 70 |
| 日本学術会議の在り方について（平成15年2月総合科学技術会議意見具申） | 77 |
| 平成17年改革における主な改革事項と成果                | 98 |

## 【抜粋】

## 2. 日本学術会議の組織としての在り方

### (1) 会員・連携会員の在り方 ① 意識、活動へのコミット【平成 17 年改革後の取組】

平成 17 年改革後、日本学術会議においては、平成 20 年に自らの「科学者コミュニティの代表機関」としての位置付けを踏まえた社会に対する誓約として声明「日本学術会議憲章」を公表し内外にその周知を図るほか、期の変わり目に日本学術会議の役割や組織、活動等について説明を行う会員・連携会員向けの説明会を実施する、「日本学術会議の活動の手引き」と題する日本学術会議の役割や組織、活動に関してまとめた冊子を作成し会員、連携会員に配布するなど、会員・連携会員の意識を高めるための工夫を行ってきた。

#### 【有識者会議における主な指摘】

有識者会議においては、より多くの会員・連携会員が実質的に活動のコミットするようにするためには、日本学術会議の社会的使命を明確にし、会員・連携会員に示すことが必要ではないか、との指摘や、日本学術会議の会員・連携会員は、会員・連携会員として「何をするか」が重要であり、個々の会員・連携会員の意識は根底に関わる問題である、との指摘があった。また、特に連携会員に関し、一部は日本学術会議との間に距離感があるのではないかと、との指摘があった。

#### 【有識者会議としての意見】

第2で述べた日本学術会議に期待される役割を踏まえると、その会員・連携会員には、日本学術会議の社会的使命を十分に理解した上で、我が国の学術界を代表し、学術をもって社会への貢献を成し、科学者としての社会的責任を果たす、という高い意識をもって日本学術会議の活動に参画することが求められる。

会員・連携会員におけるこのような意識を高めるためには、まずは、日本学術会議が自らの社会的使命や存在意義を明確にした上で、それが会員や連携会員に十分に浸透するよう、機会を捉えて周知することが必要である。

また、連携会員も含めたメンバーの積極的な参画を促進するためには、たとえば、委員会等のテーマ設定の段階から広く会員・連携会員から提案を募集する、会員・連携会員が委員会等の審議活動に自らの希望に基づいて参画する機会を拡大するなど、会員・連携会員の自発性を尊重した運用の一層の工夫が必要である。

さらに、各会員・連携会員が、自らの活動を日本学術会議全体の活動の中に位置付けて捉えることができるよう、日本学術会議の活動の全体像や期における活動方針について、執行部において検討するとともに、会員・連携会員に広く共有されるようにことも重要である。

---

### ② 求められる人材と選出方法

#### 【平成 17 年改革後の取組】

平成 26 年 10 月の会員・連携会員の改選に向け、平成 25 年 10 月の総会において、会長から改選に向けての基本的な考え方について発言し、関連資料をホームページに掲載した。また、平成 26 年 1 月には、「学術会議を担う新たな会員・連携会員の推薦について」と題する会長メッセージを会員・連携会員に発信するとともに、ホームページに掲載した。

#### 【有識者会議における主な指摘】

有識者会議においては、アカデミーは専門分野だけではなく幅広い課題に対して科学者として意見を述べられる人の集まりでなければならない、との指摘、日本学術会議の会員選考は、自分の専門分野を超えて社会に発信していける人を選ぶための透明な選考過程であるべき、との指摘があった。

#### 【有識者会議としての意見】

第2で述べた日本学術会議に期待される機能を踏まえると、その会員・連携会員は、自らの専門分野において優れた成果を上げていることに留まらず、様々な課題に対し、自らの専門分野の枠にとらわれない俯瞰的な視点をもって向き合うことのできる人材であることが望ましい。そのような人材の選出を目指した取組及びそれに当たっての留意点として、次に掲げるようなことが考えられる。

### ○ 推薦を行う現会員・連携会員への働きかけ

現行制度は、日本学術会議自らが会員・連携会員候補者を選考するというもの（コ・オプテーション方式）であり、実際に推薦を行うのは現在の会員・連携会員である。したがって、会員・連携会員には、日本学術会議の使命や役割を十分に理解した上で、それに相応しい科学者を選ぶことが求められており、その意味では、現在の制度が十分に機能するかどうかは、現会員・連携会員の意識にかかっていると言ってもよい。

○ このため、会員・連携会員に対して日頃から上記「①意識、活動へのコミット」でも述べたような意識啓発を行うとともに、特に新たな会員・連携会員の選出に当たっては、改めて候補者の推薦に当たって求められる姿勢が意識化されるよう、執行部等から働きかけを行うことが重要である。

## ○ 選出過程における運用上の工夫

上記の個々の会員・連携会員への働きかけに加え、制度的な工夫も必要である。現状では、基本的には分野毎のボトムアップによる推薦がベースであり、学際的な活動において業績を上げている人材が候補者として上がりにくい仕組みとなっているが、例えば、選出過程の途中の段階で、専門分野における業績以外の観点からの候補者を意識的に入れる仕組みを設ける、あるいは選出を行う委員会に外部の有識者を入れるなど、運用面での工夫について検討するべきである。

## ○ 求める人材像、選出プロセスの明確化、透明化

組織としてどのような人材を求め、そのためにどのようなプロセスを経て選出が行われるかは、組織としての根幹を成す事項であり、これらの事項について、会員・連携会員はもとより対外的にもオープンすることが、組織としての信頼性に繋がる。このため、例えば、求める人材像やプロセスを分かりやすく整理し、ホームページ等で公開するなど、明確化、透明化に向けた方策を講じるべきである。

---

## ③ 会員・連携会員の構成

### 【平成 17 年改革後の取組】

平成 17 年改革後、会員・連携会員の選出に当たっては、性別、年齢、地域、所属等のバランスについて配慮を行っている。この結果、性別、年齢については大幅な改善が見られた<sup>16</sup>ほか、地域のバランスについても若干地方圏の割合の増加が見られた<sup>17</sup>。産業界所属の会員については、割合はやや低下している<sup>18</sup>。

### 【有識者会議における主な指摘】

有識者会議においては、産業界に所属する者の割合が現状として少ないことに関して、増やすべきなのか否か、検討が必要、との指摘があった。また、海外に対するアカデミーとしての信頼性の確保のためにも、外国人科学者の知見を取り入れるための仕組みが必要ではないか、との指摘があった。

### 【有識者会議としての意見】

個々の会員・連携会員の素質に加えて、会員・連携会員の構成に関し、性別、年齢、地域、所属等の観点におけるバランスに配慮し多様性を高めることも、組織全体としての柔軟性や普遍性を高める上で、重要である。

産業界において研究者として活動している者、もしくはそういった経験がある者を、その研究者としての業績に着目して構成員に含めることは、日本学術会議の活動において学術と産業との関係を視野に入れることの重要性に鑑みて有益であり、そのための適切な方法を検討するべきである。

また、1（2）③で述べた若手アカデミーの活動の活性化、若手科学者の意見集約機能の強化のためにも、若手科学者の選出については十分な配慮が求められる。

さらに、1（2）②で述べた地域の科学者との連携の強化の観点では、会員・連携会員の選出に地区会議が関わる仕組みを設ける等により地域バランスが図られるよう配慮するべきである。

---

## （2）組織としての継続性と発展性

### 【平成 17 年改革後の取組】

平成 17 年改革後、会員の平均年齢の低下や活動への参画の増加に表れているように、全体的に組織としての循環性は高まり、活動が活性化している。活動の継承の観点からの 1 つの方策として、提言等の査読に当たっては、過去 10 年間に出した提言等との関連について検討するべきことを、内部規則において明確化している。

### 【有識者会議における主な指摘】

有識者会議においては、新しい血が必要という意味では人が回っていく組織である必要がある一方、アカデミアの世界では次元の長い議論が求められるので継続性も同時に重要であり、そのための方策について検討が必要である、との指摘、任期や定年について、あまり人が頻繁に変わるのも問題であるが、一方であまり長く留まれる仕組みも望ましくないのもので、やはり一定の任期や定年制が必要である、との指摘があった。

### 【有識者会議としての意見】

日本学術会議には、時々の課題に機動的・迅速に対応することが求められると同時に、一つのテーマについて長期的・継続的に取り組む息の長い活動も必要であり、組織全体として、常に新たな知を取り入れていくための新陳代謝と一定の継続性とのバランスをとることが求められる。

<sup>16</sup> 女性比率：第 17 期～第 19 期平均 3.5% ⇒ 第 20 期～第 23 期平均 21.8%

54 歳以下の比率：第 17 期～第 19 期平均 3.8% ⇒ 第 20 期～第 23 期平均 12.9%

<sup>17</sup> 関東以外の地区の割合：第 17 期～第 19 期平均 32.1%⇒ 第 20 期～第 23 期平均 38.9%

<sup>18</sup> 産業界所属者；第 17 期～第 19 期平均 2.1% ⇒ 第 20 期～第 23 期平均 1.9%

組織全体としての継続性を維持するためには、一つには、活動の記録を意識的に文書化して残し、過去の蓄積を踏まえた活動を積み重ねていくことが重要である。また、個々の会員や連携会員が、日本学術会議の社会的使命や存在意義を真に理解し体得するためには、会員・連携会員を通じて一定の活動期間が必要であり、例えば連携会員について、任期、再任回数が必要に応じた見直しを行うなどにより、組織全体としての継続性を担保していくことが考えられる。

一方、運営を担う会員については、平成 17 年改革において「長期在籍会員や高齢会員が増加して、会員構成が硬直化し、活動が害われることがないよう」<sup>19</sup>任期や定年制を定めた趣旨を踏まえた上で、必要に応じて元会員の助言を受ける機会を設ける等により継続性にも配慮しつつ、引き続き一定の新陳代謝が図られるようにすることが適当と考えられる。

---

### （３）組織形態

#### 【現状】

日本学術会議は内閣総理大臣の所轄の下、内閣府の「特別の機関」として設置されている。国の行政機関であるが、「独立して」職務を行うこととされており（日本学術会議法第 3 条）、制度上その独立性が担保されている。昭和 45 年 7 月以降、現在の東京都港区六本木に所在しているが、「国の行政機関等の移転について」（昭和 63 年 7 月閣議決定）において、移転対象機関とされている（移転先は横浜市）。

#### 【有識者会議における主な指摘】

有識者会議においては、組織形態について、本有識者会議で議論すべきとの指摘があり議論したところ、独立性を担保するという観点が重要であるが、現状として制度上独立性は十分確保されており、現在の内閣府の「特別の機関」でよいのではないかと、との指摘があった。独立性に関しては、財政的な独立性、政治からの独立性といった観点も重要ではないかと、との指摘があった。また、所在地について、緊急事態への対応等危機管理の観点から政府の主要な機関に近い現在の場所が望ましいと、との指摘、会員・連携会員にとっての利便性の観点から交通アクセスのよい場所であることが必要と、との指摘があった。

#### 【有識者会議としての意見】

##### ○ 組織形態

日本学術会議は、政府から独立性を保ちつつ、その見解が、政府や社会から一定の重みをもって受け取られるような位置付け、権限をもった組織であることが望ましい。また、日本学術会議の性格が、本質的には事業実施機関ではなく審議機関であることを踏まえると、安定的な運営を行うためには、国の予算措置により財政基盤が確保されることが必要と考えられる。

- これらの点を考慮すると、国の機関でありつつ法律上独立性が担保されており、かつ、政府に対して勧告を行う権限を有している現在の制度は、日本学術会議に期待される機能に照らして相応しいものであり、これを変える積極的な理由は見出しにくい。

##### ○ 所在地

所在地については、日本学術会議に求められる役割を踏まえた上で、その役割の発揮に向けた活動の活性化の観点から、最良の選択がなされることが望ましい。日本学術会議が政府や社会への提言を本質的な機能の一つとする組織である以上、必然的に提言等の取りまとめに向けた審議活動がその活動の中心となり、限られた活動経費の中で活動を活発化するためにその所在地はできるだけ会員・連携会員がアクセスしやすい利便性のよい場所であることが必要である。また、緊急事態において求められる役割に照らし、危機管理の観点からも、政府の諸機関との距離が近い場所であることが望ましい。

以上のような観点から、有識者会議としては、現在地よりも適した移転場所を見出すことは難しい。

---

### （４）予算・事務局体制

#### 【平成 17 年改革後の取組】

予算及び事務局定員は、全体として逡巡減気味に推移している。平成 17 年改革後、学術調査員の採用により（第 20 期～第 22 期で 27 名を採用）、事務局機能の強化を図っている。

#### 【有識者会議における主な指摘】

有識者会議においては、特に会員・連携会員による審議活動を支え調査分析等を担う「頭脳」としての役割が重要でありその充実が望まれる等の指摘があった。

<sup>19</sup> 「日本学術会議の在り方について」（平成 15 年 2 月 26 日総合科学技術会議）より抜粋

## 【有識者会議としての意見】

会員・連携会員は非常勤であり、それぞれ本務を抱えているため、日本学術会議の活動に専念することが難しく、会員・連携会員の活動を日常的に支える事務局の機能は重要である。

会議の運営等を支える事務局職員に加え、提言等のエビデンスとなるデータの収集・分析等に当たる専門職スタッフを格段に増強することが必要である。現在このような役割の一部を担っている「学術調査員」については、例えば、任用期間中の実績が研究者としてのキャリアアップに繋がるような工夫により、若手研究者のキャリアパスの一部として位置付けられるようにすることで、さらなる優秀な人材の任用を目指すことが考えられる。

また、1（3）①で述べた広報・社会とのコミュニケーション活動の強化、1（4）①で述べた国際的な学術活動への参画の強化に関連して、事務局の体制強化が必要である。

予算に関しては、第2（1）～（4）で述べた日本学術会議に期待される各々の役割を確実に果たせるよう、必要な予算を精査し、従来講じてきた遠隔会議システムの活用等の効率的使用に向けた努力を重ねつつ、一層の充実を図るべきである。特に、1（3）①で述べた広報・社会とのコミュニケーション活動、1（4）で述べた国際活動に関しては、予算のさらなる充実が必須である。また、たとえば、政府における重点課題を中心としてそれを評価する視点からの審議テーマを設定し、それに係る戦略的な予算要求を行うことも有効である。